

果が得られた。

一方、保健所や関係機関との共同事業や研究、住民組織の協力、教室等事業検討への利用者の参加等、より効果的で住民が必要とする事業を実施するための体制づくりや事業の評価体制の整備については、事業の実施状況と比較して、人口規模とは関連がみられず、各市町村が母子保健計画を策定するにあたっての目的意識や策定体制、策定経過に関連しているものと考えられた。

#### 5. 結語

本調査の結果、市町村の母子保健事業の実施状況や体制に変化がみられることがわかった。これらが母子保健事業の移管による変化であるのか、また、加えて母子保健計画を策定したことによる変化であるかについては、明確に分けることが困難であった。

しかし、事業移管によって当然みられるマンパワーや予算、健診等の個別事業の実施状況の変化に加えて、より効果的で住民が必要とする事業を検討し、提供する体制づくりの改善、事業の評価体制の整備等の変化もみられており、これらに関しては計画策定の効果によるものと考えられた。

#### 文献

1 星旦二, 中原俊隆, 他. 全国の市町村が実施している 5 か月児までの乳児健康診査の状況. 日本公衆衛生学会誌, 1994; 41(7): 629-641

市町村母子保健計画書の事業実施における策定効果と住民ニーズの反映について

愛知県稲沢保健所 渋谷いづみ  
豊田市保健所 犬塚 君雄

#### 【目的】

市町村母子保健計画書の事業実施に及ぼす影響を明らかにするため、目標値の設定の有無や住民ニーズの反映といった計画内容と、策定の効果との関連を検討した。策定の効果として計画の利用状況、新規事業・廃止事業の有無、マンパワー・予算、住民の主体性や訪問指導・乳幼児健診・教室および相談事業の具体的な変化を取り上げた。

#### 【方法および対象】

前述の通り。2190 市町村を分析の対象とした。

#### 【結果】

##### 1 目標値の設定と事業実施における効果

事業量の数値目標（回数、件数、受診率）を設定したもののについて、設定しなかったものとの間に有意差を認めた ( $P < 0.01$ ) 策定効果の項目は、「マンパワーの変化」「予算の変化」「訪問件数の増加」「訪問記録の管理・活用の変化」「乳幼児健診時の個別相談（問診・診察後）時間増」「専門職種（心理判定員等）増」「教室・相談事業の目的確認による内容変更」「事業の度開きねらいの確認」「実施計画立案の指針」「予算編成根拠」「評価指標による事業評価」であった（表 1）。

オッズ比（以下 O.R. と記す）および 95% 信頼区間（以下 [ ] 内に示す）は、「実施計画立案の指針」として活用したものは O.R. = 2.08 [1.72-2.51] で、クラメールの関連係数（以下  $V$  と記す）は  $v = 0.17$  で、事業量の数値目標を設定しなかったものに比較し有意に関連が高かった。また、「評価指標による事業評価」として活用したものは O.R. = 4.82 [3.56-6.54],  $v = 0.24$  と事業量の数値目標を設定しなかったものに比較し有意に関連が高かった。

同様に、事業で把握される健康に関する数値（平均歯数など）を目標として設定したもののについて、有意差を認めた項目は「乳幼児健診回数増」「乳幼児健診時の集団指導内容の変更」「教室・相談事業に住居組織・団体の協力獲得」「実施計画立案の指針」「予算編成根拠」「評価指標による事業評価」であった。

新たに独自の指標（育児の父親参加率等）を設定したもののについて、有意差を認めた項目は「新規事業の実施」「住民の主体性の向上」「訪問記録の管理・活用の変化」「乳幼児健診時の個別相談（問診・診察後）時間増」「乳幼児健診時の集団指導内容の変更」「乳幼児健診時の待ち時間の工夫」「教室・相談事業の運営に参加者の関与」「教室・相談事業の目的確認による内容変更」「教室・相

談事業の対象の変更・拡大」「教室・相談事業に住居組織・団体の協力獲得」「教室・相談事業に新たな関係機関の協力」「事業の度開きねらいの確認」「実施計画立案の指針」「予算編成根拠」「関係者とのコンセンサスづくり」「評価指標による事業評価」であった(表2-1、表2-2)。目標数値の設定なしとしたものについて有意差を認めた項目は「教室・相談事業の変化なし」 $O.R.=1.34[1.10-1.63]$ ,  $v=0.06$  と「計画書の活用できていない」 $O.R.=2.18[1.71-2.79]$ ,  $v=0.14$  であった。

一方、目標数値の設定なしとしたものと有意( $P<0.01$ )に負の関連を認めた策定項目は、「新規事業の実施」 $O.R.=0.71[0.58-0.88]$ ,  $v=0.07$ 、「訪問件数の増加」 $O.R.=0.68[0.55-0.83]$ ,  $v=0.08$ 、「乳幼児健診回数増」 $O.R.=0.71[0.57-0.89]$ ,  $v=0.07$ 、「乳幼児健診時の個別相談(問診・診察後)時間増」 $O.R.=0.57[0.42-0.78]$ ,  $v=0.08$ 、「乳幼児健診の専門職種(心理判定員等)増」 $O.R.=0.74[0.59-0.93]$ ,  $v=0.06$ 、「事業の度開きねらいの確認」 $O.R.=0.63[0.49-0.81]$ ,  $v=0.08$ 、「実施計画立案の指針」 $O.R.=0.50[0.41-0.60]$ ,  $v=0.15$ 、「予算編成根拠」 $O.R.=0.50[0.48-0.74]$ ,  $v=0.11$ 、「関係者とのコンセンサスづくり」 $O.R.=0.70[0.55-0.88]$ ,  $v=0.07$  で、特に「評価指標による事業評価」は $O.R.=0.15[0.10-0.22]$ ,  $v=0.24$  と負の関連が強かった。

また、新たに独自の指標(育児の父親参加率等)を設定したものと「乳幼児健診の変化なし」「教室・相談事業の変化なし」「計画書の活用できていない」の項目とは負の関連を認めた。

さらに、「計画書の活用できていない」の項目と、事業で把握される健康に関する数値(平均う歯数など)を目標として設定したものおよび事業量の数値目標(回数、件数、受診率)を設定したものは負の関連を認めた。

## 2 住民ニーズの反映と事業実施における効果

住民ニーズが反映されたとしたものと有意差を認めた計画内容は「事業量の数値目標(回数、件数、受診率)を設定したもの」「新たに独自の指標(育児の父親参加率等)を設定したもの」であった。逆に「目標数値の設定なし」は $P<0.01$ ,  $v=0.11$  と負の関連を示した。

住民ニーズが反映されたとしたものと有意差を認めた計画書の活用項目は、「事業の度開きねらいの確認」「実施計画立案の指針」「予算編成根拠」「課内のコンセンサスづくり」「関係者とのコンセンサスづくり」「評価指標による事業評価」であった。逆に「活用されなかった」は $P<0.01$ ,  $v=0.30$  と負の関連を示した。

住民ニーズが反映されたとしたものと有意差を認めた事業効果の項目は、「新規事業の実施」「乳幼児健診時の個別相談(問診・診察後)時間増」「教室・相談事業の夜間休日実施」「教室・相談事業に新たな関係機関の協力」

「住民の主体性の向上」であった。「事業の廃止」および訪問指導に関する項目には、関連性のあるものはなかった(表3)。

## 【考察】

### 1 目標値の設定と事業実施における効果

事業量の数値目標を設定したものは、設定しなかったものに比べマンパワーや予算に影響を及ぼし、具体的に訪問指導、乳幼児健診、教室・相談事業のいずれにも夫々に「訪問件数の増加」「訪問記録の管理・活用の変化」「乳幼児健診時の個別相談(問診・診察後)時間増」「乳幼児健診の専門職種(心理判定員等)増」「教室・相談事業の目的確認による内容変更」の点で効果があった。また事業の度に計画書を開きねらいを確認するほか、「実施計画立案の指針」としたり「予算編成根拠」として施策に活用する等、母子保健従事者の意識の変革に役立ったと考えられた。さらに数値目標を設定したことにより「評価指標による事業評価」を容易にする効果があったと考えられた。

事業で把握される健康に関する数値(平均う歯数など)を目標として設定したものは、乳幼児健診の回数増や集団指導内容の変更を行う効果があったほか、教室・相談事業に他の住民組織・団体の協力を得るなど社会資源の活用に波及した効果がみられた。また、「実施計画立案の指針」や「予算編成根拠」として施策への活用や、「評価指標による事業評価」にも効果的であった。

新たに独自の指標(育児の父親参加率等)を設定したものは、その創造性の豊かさが「新規事業の実施」や「住民の主体性の向上」に結び付き効果があったと考えられた。また、新たな指標を設定することのできる背景として、事業を深く検討していることが伺え、「訪問記録の管理・活用の変化」「乳幼児健診時の個別相談(問診・診察後)時間増」「乳幼児健診時の集団指導内容の変更」「乳幼児健診時の待ち時間の工夫」「教室・相談事業の運営に参加者の関与」「教室・相談事業の目的確認による内容変更」「教室・相談事業の対象の変更・拡大」等具体的な事業の多くの項目の質的充実に結び付き効果があったと考えられた。また、地域に向かって「教室・相談事業に住居組織・団体の協力獲得」「教室・相談事業に新たな関係機関の協力」等、社会資源を有効に活用し住民の主体性向上にも関連すると思われる効果もあった。また「事業の度開きねらいの確認」したり「関係者とのコンセンサスづくり」に活用する等、母子保健従事者の行動変容にも効果があった。「実施計画立案の指針」「予算編成根拠」「評価指標による事業評価」にも活用され、新たな指標を設定したものは保健事業の企画立案から評価まで最も広範な効果を認めた。

目標数値の設定をしなかったものは、教室・相談事業

の工夫変更がなく、計画書の活用ができていないことが推定できた。また具体的には新規事業の実施はなく、訪問件数や乳幼児健診回数及び個別相談（問診・診察後）時間の増加はなく、乳幼児健診の専門職種（心理判定員等）の増員もないことが推定された。計画書はほとんど開かれず、「実施計画立案の指針」「予算編成根拠」「関係者とのコンセンサスづくり」「評価指標による事業評価」への活用が少ないことが推定された。

何らかの目標数値を掲げることは、施策に計画書を活用でき、母子保健事業の量的質的な充実に効果があることが示唆された。また事業の評価を容易にする効果もあると考えられた。

## 2 住民ニーズの反映と事業実施における効果

住民ニーズが反映されたとした計画書は、よく事業量の数値目標を設定し、新たな指標を設定したものと考えられたことから、住民ニーズの反映がひいては事業に効果をもたらすと推定された。

住民ニーズが反映されたとしたものは、その活用において事業の度に関わりの確認をし、住民のみならず課内のコンセンサスづくりや関係者とのコンセンサスづくりによく利用されたと考えられた。また住民ニーズを反映すべく実施計画立案から事業評価・予算編成までよく活用されていた。住民ニーズが反映されなかつたものは活用されなかつたことが推測された。

住民ニーズが反映されたとしたものは特に新規事業の実施に効果があり、また乳幼児健診時の個別相談（問診・診察後）の時間を延長したり、教室・相談事業に新たな関係機関の協力を得たり夜間休日に実施する等の状況に直接的に反映したと考えられた。計画書の住民ニーズの反映が住民の主体性の向上につながったとすることは重要な評価と考えられた。

## 【結語】

市町村母子保健計画書の策定効果を「目標値の設定」と「住民ニーズの反映」の観点から検討した。

1. 市町村母子保健計画書に何らかの目標数値を掲げることは、施策に計画書を活用でき、母子保健事業の量的質的な充実に効果があることが示唆された。また事業の評価を容易にする効果もあると考えられた。

2. 新たに独自の指標を設定した市町村母子保健計画書は、新規事業の実施や住民の主体性の向上に効果があること、広範な事業効果があることが示唆された。

3. 住民ニーズが反映されたとした市町村母子保健計画書は、事業量の数値目標を設定し、新たな指標を設定することを通じ事業に効果をもたらすと推定された。

4. 住民ニーズが反映されたとした市町村母子保健計画書は、新規事業の実施や住民の主体性の向上に効果があることが示唆された。

5. 目標数値の設定をしなかつたもの、住民ニーズが反映されなかつたものは活用されにくく事業効果に結び付きにくかつたと推測された。

表 1 . 事業量の数値目標の設定と計画策定効果

		対象数	目標設定数	
訪問件数の増加	あり	782	538	
	なし	1408	855	
		O.R.= 1.43[1.18-1.73]		v=0.08
訪問記録の管理 ・活用の変化	あり	325	228	
	なし	1865	1165	
		O.R.= 1.41[1.09-1.84]		v=0.06
乳幼児健診時の 個別相談(問診・ 診察後)時間増	あり	296	212	
	なし	1894	1181	
		O.R.= 1.52[1.15-2.01]		v=0.07
教室・相談事業の 目的確認による 内容変更	あり	678	460	
	なし	1512	933	
		O.R.= 1.31[1.08-1.59]		v=0.06
事業の度開き ねらいの確認	あり	464	330	
	なし	1726	1063	
		O.R.= 1.54[1.22-1.93]		v=0.08
実施計画立案の指針	あり	1502	1037	
	なし	688	365	
		O.R.= 2.08[1.72-2.51]		v=0.17
予算編成根拠	あり	746	528	
	なし	1444	865	
		O.R.= 1.62[1.34-1.97]		v=0.11
評価指標による 事業評価	あり	434	377	
	なし	1756	1016	
		O.R.= 4.82[3.56-6.54]		v=0.24

O.R.= オッズ比[95%信頼区間]

v=クラメールの関連係数

いずれも  $p < 0.01$

表 2-1. 新たな指標の設定と計画策定効果

		対象数	目標設定数		
新規事業の実施	あり	1555	161	O.R.= 1.68[1.15-2.47]	v=0.06
	なし	591	38		
住民の主体性の向上	あり	358	56	O.R.= 2.22[1.57-3.15]	v=0.10
	なし	1726	133		
訪問記録の管理 ・活用の変化	あり	325	48	O.R.= 1.93[1.34-2.76]	v=0.08
	なし	1865	154		
乳幼児健診時の 個別相談(問診・ 診察後)時間増	あり	296	45	O.R.= 1.98[1.37-2.87]	v=0.08
	なし	1894	157		
乳幼児健診時の 集団指導内容 の変更	あり	444	55	O.R.= 1.54[1.09-2.16]	v=0.06
	なし	1746	147		
乳幼児健診時の 待ち時間の工夫	あり	399	52	O.R.= 1.64[1.15-2.32]	v=0.06
	なし	1791	150		
教室・相談事業の 運営に参加者の関与	あり	160	26	O.R.= 2.04[1.27-3.26]	v=0.07
	なし	2030	176		
教室・相談事業の 目的確認による 内容変更	あり	678	94	O.R.= 2.09[1.55-2.83]	v=0.11
	なし	1512	108		

O.R.= オッズ比[95%信頼区間]

v=クラメールの関連係数

いずれも  $p < 0.01$

表 2-2. 新たな指標の設定と計画策定効果

		対象数	目標設定数	
教室・相談事業の 対象の変更・拡大	あり	401	55	
	なし	1789	147	
		O.R.= 1.78[1.26-2.50]		v=0.07
教室・相談事業に 住民組織・団体の 協力獲得	あり	258	39	
	なし	1932	163	
		O.R.= 1.93[1.30-2.86]		v=0.07
教室・相談事業に 新たな関係機関 の協力	あり	404	56	
	なし	1786	146	
		O.R.= 1.81[1.23-2.54]		v=0.08
事業の度開き ねらいの確認	あり	464	77	
	なし	1726	125	
		O.R.= 2.55[1.86-3.50]		v=0.13
実施計画立案 の指針	あり	1502	168	
	なし	688	34	
		O.R.= 2.42[1.63-3.61]		v=0.10
予算編成根拠	あり	746	99	
	なし	1444	103	
		O.R.= 1.99[1.47-2.69]		v=0.10
関係者との コンセンサスづくり	あり	546	76	
	なし	1644	126	
		O.R.= 1.95[1.42-2.67]		v=0.09
評価指標による 事業評価	あり	434	80	
	なし	1756	122	
		O.R.= 3.03[2.21-4.15]		v=0.16

O.R.= オッズ比[95%信頼区間]

v=クラメールの関連係数

いずれも  $p < 0.01$

表 3 . 住民ニーズの反映と計画策定効果

		対象数	十分反映数	ある程度反映数
事業量の数値目標 の設定	あり	1218	34	796
	なし	670	18	396
				v=0.09
新たな指標の設定	あり	185	10	131
	なし	1703	42	1061
				v=0.09
実施計画立案の指針	あり	1324	43	925
	なし	564	9	267
				v=0.27
予算編成根拠	あり	662	29	467
	なし	1226	23	725
				v=0.16
課内のコンセンサス づくり	あり	339	14	239
	なし	1549	38	953
				v=0.09
関係者との コンセンサスづくり	あり	496	20	369
	なし	1392	32	832
				v=0.14
評価指標による 事業評価	あり	386	16	277
	なし	1502	36	915
				v=0.12
新規事業の実施	あり	1367	42	917
	なし	484	9	252
				v=0.15

v=クラメールの関連係数

いずれも  $p < 0.01$